



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月4日

上場会社名 日油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4403 URL <http://www.nof.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮道 建臣
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 森 知明 TEL 03-5424-6600
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	42,835	13.4	8,844	61.9	9,391	55.7	6,431	71.9
2021年3月期第1四半期	37,777	△13.3	5,463	△22.0	6,029	△20.4	3,740	△26.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 6,067百万円 (△27.3%) 2021年3月期第1四半期 8,341百万円 (215.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	77.86	—
2021年3月期第1四半期	45.01	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各金額については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	268,009	203,895	75.8
2021年3月期	271,536	203,516	74.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 203,157百万円 2021年3月期 202,788百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	39.00	—	41.00	80.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	1.4	26,500	△0.4	27,000	△6.5	19,400	△16.7	235.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	84,841,376株	2021年3月期	84,841,376株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,430,493株	2021年3月期	2,023,502株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	82,596,987株	2021年3月期1Q	83,109,099株

(注) 当社は、2020年3月期より「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当第1四半期(2021年4月1日から2021年6月30日までの3ヵ月間)の連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(以下、「収益認識会計基準等」という。)を適用しております。このため、経営成績に関する説明においては、前年同期比の増減率を記載しておりません。

当第1四半期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が継続しており、ワクチン接種による活動制限の緩和が進む米国や中国では経済活動の正常化が進みつつあるものの、欧州やアジアは依然として経済活動の停滞がみられました。国内経済においては、生産や輸出に緩やかな回復基調がみられましたが、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置実施の影響により、個人消費は依然として低調に推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、コロナ禍の影響による前年度の大幅な需要減少からは回復しつつあります。一方、半導体の供給不足や原料価格上昇等の懸念があり、先行きは不透明な状況が継続しております。

このような事業環境下、当社グループは2020年度を初年度とする3ヵ年計画「2022中期経営計画」において、「挑戦と協創」を基本方針として掲げ、課題である「成長市場への事業拡大」「新製品・新技術開発の加速」「社内外との連携強化」「生産性の向上」「CSR活動の推進」に取り組み、高機能・高付加価値製品による新市場開拓と取扱ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

これらの結果、当第1四半期の売上高は、42,835百万円(前年同期は37,777百万円)となりました。営業利益は、8,844百万円(前年同期は5,463百万円)、経常利益は、9,391百万円(前年同期は6,029百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、6,431百万円(前年同期は3,740百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は1,832百万円、増益影響は59百万円となります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①機能化学品事業

脂肪酸誘導体は、環境エネルギー関連の需要が回復し、売上高は増加しました。

界面活性剤は、トイレットリー関連の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体は、塗料向けの需要が回復し、売上高は増加しました。

有機過酸化物は、国内およびアジアでの需要が回復し、売上高は増加しました。

特殊防錆処理剤は、国内外の自動車関連の需要が回復し、売上高は増加しました。

これらの結果、機能化学品事業の売上高は、30,602百万円(前年同期は26,243百万円)、営業利益は、5,778百万円(前年同期は3,783百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は1,387百万円、増益影響は12百万円となります。

②ライフサイエンス事業

食用加工油脂は、製菓・製パン用機能性油脂の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

機能食品関連製品は、売上高は減少しました。

生体適合性素材は、MPC(2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン)関連製品の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

DDS(ドラッグ・デリバリー・システム:薬物送達システム)医薬用製剤原料は、欧米への出荷が好調で、売上高は増加しました。

これらの結果、ライフサイエンス事業の売上高は、7,147百万円(前年同期は7,276百万円)、営業利益は、製品構成の影響もあり、3,349百万円(前年同期は2,164百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は184百万円、増益影響は44百万円となります。

③化薬事業

産業用爆薬類は、売上高は増加しました。

宇宙関連製品は、ロケット向け製品の出荷が減少し、売上高は減少しました。

防衛関連製品は、売上高は増加しました。

機能製品は、売上高は増加しました。

これらの結果、化薬事業の売上高は、4,955百万円(前年同期は3,853百万円)、営業利益は、108百万円(前年同期は営業損失164百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は67百万円、増益影響は2百万円となります。

④その他の事業

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その売上高は、129百万円（前年同期は403百万円）、営業利益は、101百万円（前年同期は56百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は、193百万円となります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前期末に比べ3,526百万円減少し、268,009百万円となりました。

資産の増減の主な内容は、現金及び預金の減少930百万円、棚卸資産の増加4,257百万円、売掛債権の減少5,099百万円、投資有価証券の四半期末時価評価等の減少1,868百万円等であります。

負債は、前期末に比べ3,906百万円減少し、64,113百万円となりました。

負債の増減の主な内容は、買入債務の増加2,374百万円、法人税等の納付による未払法人税等の減少3,423百万円、賞与引当金の減少1,614百万円、繰延税金負債の減少610百万円等であります。

純資産は、前期末に比べ379百万円増加し、203,895百万円となりました。

純資産の増減の主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益6,431百万円、自己株式の取得による減少2,361百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,294百万円、剰余金の配当による減少3,397百万円、為替換算調整勘定の増加905百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当初予想（2021年5月12日発表）に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,669	77,739
受取手形及び売掛金	39,529	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	33,910
電子記録債権	2,441	2,960
商品及び製品	18,860	21,384
仕掛品	2,898	3,841
原材料及び貯蔵品	10,568	11,358
その他	2,415	2,557
貸倒引当金	△205	△182
流動資産合計	155,176	153,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,951	23,760
土地	20,327	20,359
その他(純額)	17,934	18,092
有形固定資産合計	62,212	62,212
無形固定資産		
その他	989	945
無形固定資産合計	989	945
投資その他の資産		
投資有価証券	47,744	45,876
退職給付に係る資産	2,856	2,886
その他	2,611	2,574
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	53,158	51,282
固定資産合計	116,360	114,440
資産合計	271,536	268,009
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,129	19,264
電子記録債務	798	1,038
短期借入金	1,570	1,441
1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000
未払法人税等	6,311	2,888
賞与引当金	3,391	1,776
その他	14,156	13,941
流動負債合計	48,360	45,351
固定負債		
長期借入金	3,053	3,060
退職給付に係る負債	4,923	4,967
その他	11,683	10,734
固定負債合計	19,659	18,762
負債合計	68,020	64,113

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,115	15,115
利益剰余金	154,793	157,901
自己株式	△7,984	△10,346
株主資本合計	179,666	180,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,039	22,745
為替換算調整勘定	△967	△62
退職給付に係る調整累計額	49	62
その他の包括利益累計額合計	23,121	22,745
非支配株主持分	727	737
純資産合計	203,516	203,895
負債純資産合計	271,536	268,009

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	37,777	42,835
売上原価	24,706	26,120
売上総利益	13,071	16,714
販売費及び一般管理費	7,607	7,870
営業利益	5,463	8,844
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	547	479
為替差益	—	8
その他	226	132
営業外収益合計	797	641
営業外費用		
支払利息	13	11
不動産賃貸費用	17	17
固定資産撤去費用	40	27
為替差損	94	—
その他	66	38
営業外費用合計	232	95
経常利益	6,029	9,391
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	3	4
特別損失合計	3	4
税金等調整前四半期純利益	6,026	9,389
法人税等	2,296	2,954
四半期純利益	3,730	6,435
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,740	6,431

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	3,730	6,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,027	△1,296
為替換算調整勘定	△468	916
退職給付に係る調整額	51	12
その他の包括利益合計	4,611	△367
四半期包括利益	8,341	6,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,350	6,055
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が1,832百万円減少し、営業利益が59百万円増加しております。経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高は73百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計方針等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサイ エンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	26,243	7,276	3,853	37,374	403	37,777	—	37,777
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	228	627	1	857	1,920	2,777	△2,777	—
計	26,472	7,904	3,854	38,231	2,323	40,555	△2,777	37,777
セグメント利益又は 損失(△)	3,783	2,164	△164	5,783	56	5,840	△376	5,463

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△376百万円には、セグメント間取引消去38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△414百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサイ エンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	30,602	7,147	4,955	42,705	129	42,835	—	42,835
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	308	2,214	4	2,527	2,054	4,582	△4,582	—
計	30,910	9,362	4,960	45,232	2,184	47,417	△4,582	42,835
セグメント利益	5,778	3,349	108	9,237	101	9,339	△494	8,844

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△494百万円には、セグメント間取引消去△54百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△439百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「機能化学品事業」の売上高が1,387百万円減少、セグメント利益が12百万円増加し、「ライフサイエンス事業」の売上高が184百万円減少、セグメント利益が44百万円増加し、「化薬事業」の売上高が67百万円減少、セグメント利益は2百万円増加し、「その他」の売上高が193百万円減少しております。